



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 4 日

上場会社名 広島電鉄株式会社

コード番号 9033

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大田 哲哉

問合せ先責任者 役職名 取締役M・Sカンパニープレジデント

氏名 椋田 昌夫

上場取引所 東証二部

URL <http://www.hiroden.co.jp/>

TEL (082) 242 - 3542

(百万円未満切捨て表示)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	28,219	△6.3	2,281	△3.3	1,842	△5.9	934	—
19 年 3 月期第 3 四半期	30,113	2.8	2,358	60.0	1,957	99.9	△3,559	—
19 年 3 月期	40,021	—	2,873	—	2,354	—	△2,914	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	15.39	—	—	—
19 年 3 月期第 3 四半期	△58.72	—	—	—
19 年 3 月期	△48.07	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	87,727	28,745	32.3	466.25
19 年 3 月期第 3 四半期	89,097	27,904	30.9	452.99
19 年 3 月期	88,280	28,130	31.4	456.89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	2,223	△1,553	△789	4,072
19 年 3 月期第 3 四半期	2,876	△1,612	△297	5,493
19 年 3 月期	3,764	△1,945	△2,153	4,192

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
	第3四半期末
(基準日)	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	—
19 年 3 月期第 3 四半期	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	39,670 △0.9	2,670 △7.1	2,060 △12.5	1,380 —	22.74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、通期の業績予想は、平成 19 年 11 月 12 日発表の数値から変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、弱含みながらも底堅さを維持した個人消費などにより、総じて緩やかな回復基調ではあったものの、原油価格や原材料価格の高騰、サブプライムローン問題による米国経済の減速など、先行きに対する不透明感が高まりつつ推移いたしました。

このような情勢におきまして、当社グループでは、鉄・軌道事業および自動車事業における乗車人員が横ばいまたは減少傾向を見せるなか、流通業において生鮮商品の品揃えの強化や同業他社との差別化を図るなどの取り組みにより各店舗の売上が好調に推移し、また宮島への来島者が外国人観光客を中心に増加した結果、宮島周辺を営業拠点とするグループ各社についても堅調な売上を維持いたしました。しかしながら、建設業において大型物件の竣工が減少したこと、不動産販売業の分譲物件の引渡しが少ないことなどにより、総じて減収となりました。

営業損益につきましては、人件費をはじめとする経費の節減や、バスの路線再編による効率化などに努めたものの、建設業収益の大幅減や不動産販売業の販売土地建物評価損を計上した影響が大きく、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期の営業収益は、前第3四半期と比較して6.3%、1,893百万円減少し、28,219百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第3四半期と比較して3.3%、77百万円減少し、2,281百万円となり、経常利益は、前第3四半期と比較して5.9%、115百万円減少し、1,842百万円となりました。四半期純利益につきましては、前第3四半期純損失3,559百万円に対し、当第3四半期純利益934百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は553百万円の減少、純資産は615百万円の増加となり、自己資本比率は0.9ポイント上昇の32.3%となりました。

資産の減少の主な要因は、減価償却を中心とする「有形固定資産」の減少773百万円、所有株式の時価の下落による「投資有価証券」の減少384百万円等であります。また、負債の減少の主な要因は、借入金、社債を合わせた有利子負債の減少754百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,771百万円に減価償却費等の非資金項目を合わせ、2,223百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が1,921百万円あり、△1,553百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進め、△789百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して119百万円減少の4,072百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期以降の業績の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しておりますが、第3四半期までの業績がおおむね当初の予想通りに推移しており、中間決算発表時(平成19年11月12日)に公表いたしました業績予想どおりとし、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	対前連結会計 年度末比較
	金額	金額	金額	金額
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	5,926	4,725	4,722	2
受取手形及び売掛金	1,199	1,321	1,314	6
たな卸資産	10,995	11,572	9,869	1,703
その他	790	863	1,525	△661
貸倒引当金	△6	△2	△4	1
流動資産合計	18,906	18,480	17,427	1,052
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物	13,990	13,688	13,860	△172
機械装置及び運搬具	4,994	5,112	5,683	△570
土地	41,762	41,767	41,762	4
建設仮勘定	89	145	144	0
その他	344	307	342	△35
有形固定資産合計	61,182	61,021	61,795	△773
2 無形固定資産				
借地権	35	35	35	0
その他	43	42	42	0
無形固定資産合計	79	78	77	0
3 投資その他の資産				
投資有価証券	6,670	5,643	6,028	△384
長期貸付金	118	68	108	△40
その他	2,323	2,565	2,970	△404
貸倒引当金	△182	△129	△126	△3
投資その他の資産合計	8,929	8,147	8,980	△832
固定資産合計	70,191	69,247	70,853	△1,606
資産合計	89,097	87,727	88,280	△553

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	対前連結会計 年度末比較
	金額	金額	金額	金額
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	1,870	1,584	1,467	117
短期借入金	19,950	14,392	18,575	△4,182
1年以内償還社債	989	1,587	1,329	258
未払法人税等	369	637	542	95
未払消費税等	300	249	234	15
未払費用	820	809	756	53
預り金	549	568	400	167
賞与引当金	297	291	890	△598
その他	2,025	3,083	2,643	440
流動負債合計	27,173	23,205	26,840	△3,634
II 固定負債				
社債	2,771	3,281	2,702	579
長期借入金	9,774	11,625	9,035	2,590
再評価に係る 繰延税金負債	13,347	13,343	13,347	△4
退職給付引当金	2,487	2,269	2,391	△121
役員退職慰労引当金	288	296	296	0
その他	5,350	4,960	5,537	△576
固定負債合計	34,020	35,776	33,310	2,466
負債合計	61,193	58,982	60,150	△1,168
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	2,335	2,335	2,335	—
資本剰余金	1,972	1,972	1,972	—
利益剰余金	1,484	3,069	2,129	940
自己株式	△79	△80	△79	△1
株主資本合計	5,713	7,297	6,358	939
II 評価・換算差額等				
その他有価証券 評価差額金	2,387	1,612	1,978	△366
土地再評価差額金	19,393	19,386	19,393	△6
評価・換算差額等合計	21,780	20,999	21,372	△373
III 少数株主持分	409	448	400	48
純資産合計	27,904	28,745	28,130	615
負債純資産合計	89,097	87,727	88,280	△553

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	前第3四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	対前年同期比較	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
I 営業収益	30,113	28,219	△1,893	40,021
II 営業費	27,755	25,938	△1,816	37,148
運輸業等営業費及び 売上原価	22,623	20,784	△1,838	30,461
販売費及び一般管理費	5,131	5,153	22	6,687
営業利益	2,358	2,281	△77	2,873
III 営業外収益	162	192	29	394
受取利息及び配当金	73	80	7	78
持分法による投資利益	21	17	△3	71
受託工事収入	—	35	35	154
その他	67	58	△9	89
IV 営業外費用	563	631	68	913
支払利息	450	465	15	603
受託工事費用	—	35	35	154
その他	113	129	16	155
経常利益	1,957	1,842	△115	2,354
V 特別利益	340	123	△216	1,875
固定資産売却益	0	0	△0	0
補助金受入額等	282	106	△176	1,282
退職給付信託設定益	—	—	—	533
その他	57	17	△39	58
VI 特別損失	5,036	195	△4,841	5,718
前期損益修正損	—	26	26	—
固定資産除却損	103	74	△28	106
固定資産圧縮損	187	—	△187	782
減損損失	3,300	78	△3,221	3,300
投資有価証券評価損	303	4	△299	303
販売土地建物評価損	1,051	—	△1,051	1,051
その他	90	10	△79	173
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	△2,737	1,771	4,508	△1,488
法人税等	810	781	△29	1,424
少数株主利益	11	55	43	1
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	△3,559	934	4,493	△2,914

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,335	1,973	8,794	△135	12,968	2,816	15,789	18,605	274	31,848
四半期連結会計期間中 の変動額										
剰余金の配当			△121		△121					△121
役員賞与の支給			△36		△36					△36
四半期純損失			△3,559		△3,559					△3,559
連結子会社増加に伴 う利益剰余金増加高			10		10					10
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△0		56	56					56
土地再評価差額金の 取崩			△3,603		△3,603					△3,603
株主資本以外の項目 の四半期連結会計期 間変動額(純額)						△429	3,603	3,174	135	3,310
四半期連結会計期間中 の変動額合計	—	△0	△7,310	55	△7,254	△429	3,603	3,174	135	△3,944
平成18年12月31日残高	2,335	1,972	1,484	△79	5,713	2,387	19,393	21,780	409	27,904

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	2,335	1,972	2,129	△79	6,358	1,978	19,393	21,372	400	28,130
四半期連結会計期間中 の変動額										
四半期純利益			934		934					934
自己株式の取得				△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩			6		6					6
株主資本以外の項目 の四半期連結会計期 間変動額(純額)						△366	△6	△373	48	△324
四半期連結会計期間中 の変動額合計	—	—	940	△1	939	△366	△6	△373	48	615
平成19年12月31日残高	2,335	1,972	3,069	△80	7,297	1,612	19,386	20,999	448	28,745

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,335	1,973	8,794	△135	12,968	2,816	15,789	18,605	274	31,848
連結会計年度中の変動 額										
剰余金の配当			△121		△121					△121
役員賞与の支給			△36		△36					△36
当期純損失			△2,914		△2,914					△2,914
連結子会社増加に伴 う利益剰余金増加高			10		10					10
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△0		56	56					56
土地再評価差額金の 取崩			△3,603		△3,603					△3,603
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						△837	3,603	2,766	125	2,891
連結会計年度中の変動 額合計	—	△0	△6,665	55	△6,610	△837	3,603	2,766	125	△3,718
平成19年3月31日残高	2,335	1,972	2,129	△79	6,358	1,978	19,393	21,372	400	28,130

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	△2,737	1,771	△1,488
減価償却費	1,490	1,598	2,027
減損損失	3,300	78	3,300
販売土地建物評価損	1,051	189	1,051
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△41	1	△99
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	△155	243	△1,031
役員退職慰労引当金の増加額	23	0	31
賞与引当金の減少額	△601	△598	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)	—	△18	18
受取利息及び受取配当金	△73	△80	△78
支払利息	450	465	603
投資有価証券評価損	303	4	303
有形・無形固定資産除売却損益	118	35	144
固定資産圧縮損	187	—	782
売上債権の増減額(△は増加額)	915	△6	801
たな卸資産の増減額(△は増加額)	△801	△1,925	324
仕入債務の増減額(△は減少額)	377	117	△25
保証金・敷金の増減額(△は減少額)	△3	△211	19
補助金受入額等	△282	△106	△1,282
その他営業負債の増減額(△は減少額)	423	1,704	△411
その他	△29	194	△36
小計	3,915	3,455	4,946
利息及び配当金の受取額	73	81	78
利息支払額	△432	△471	△580
法人税等の支払額	△680	△842	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876	2,223	3,764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	△308	△240	△326
有形固定資産の取得による支出	△2,304	△1,921	△2,902
工事負担金・補助金による収入	997	779	1,235
定期預金の預入による支出	△96	△739	△210
定期預金の払戻による収入	201	616	219
差入保証金回収による収入	—	—	29
その他	△102	△48	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,612	△1,553	△1,945
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は純減少額)	804	1,225	△584
長期借入れによる収入	2,290	4,793	3,800
長期借入金の返済による支出	△4,267	△7,610	△6,502
社債発行による収入	1,623	1,523	2,306
社債償還による支出	△738	△712	△1,164
自己株式の売却による収入	119	—	119
自己株式の取得による支出	△0	△1	△1
親会社による配当金の支払額	△121	—	△121
少数株主への配当金の支払額	△6	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	△789	△2,153
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	966	△119	△334
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,489	4,192	4,489
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	37	—	37
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	5,493	4,072	4,192

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	14,307	9,341	2,193	2,656	1,613	30,113	—	30,113
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	73	822	351	281	7	1,536	(1,536)	—
計	14,381	10,163	2,545	2,938	1,621	31,650	(1,536)	30,113
営業費用	13,249	9,987	1,720	2,849	1,507	29,314	(1,559)	27,755
営業利益	1,132	176	824	89	113	2,336	22	2,358

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	14,085	9,475	1,790	1,203	1,665	28,219	—	28,219
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	82	811	312	182	6	1,394	(1,394)	—
計	14,168	10,286	2,102	1,386	1,672	29,614	(1,394)	28,219
営業費用	12,865	10,023	1,552	1,437	1,479	27,358	(1,419)	25,938
営業利益 又は営業損失(△)	1,302	262	549	△51	193	2,256	24	2,281

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,617	12,203	2,783	4,325	2,092	40,021	—	40,021
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	98	1,059	468	365	9	2,001	(2,001)	—
計	18,715	13,263	3,252	4,690	2,101	42,023	(2,001)	40,021
営業費用	17,540	13,041	2,075	4,583	1,946	39,187	(2,039)	37,148
営業利益	1,175	221	1,176	106	155	2,835	37	2,873

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

(6) その他の注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 3 四半期 連結会計期間末	当第 3 四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額 40,684百万円	有形固定資産の減価償却累計額 42,159百万円	有形固定資産の減価償却累計額 40,834百万円
偶発債務 連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。
百万円	百万円	百万円
ひろでん中国 新聞旅行(株)	ひろでん中国 新聞旅行(株)	ひろでん中国 新聞旅行(株)
72	46	52
計 72	計 46	計 52

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期 連結会計期間	当第 3 四半期 連結会計期間	前連結会計年度																												
運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。	運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。	運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。																												
運輸業等営業費及び売上原価	運輸業等営業費及び売上原価	運輸業等営業費及び売上原価																												
百万円	百万円	百万円																												
人件費 7,088	人件費 6,913	人件費 9,426																												
経費 2,439	経費 2,329	経費 3,275																												
諸税 371	諸税 360	諸税 392																												
減価償却費 998	減価償却費 1,099	減価償却費 1,370																												
売上原価 11,725	売上原価 10,082	売上原価 15,996																												
計 22,623	計 20,784	計 30,461																												
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費																												
百万円	百万円	百万円																												
人件費 2,611	人件費 2,580	人件費 3,480																												
経費 1,830	経費 1,875	経費 2,386																												
諸税 372	諸税 367	諸税 393																												
減価償却費 317	減価償却費 330	減価償却費 426																												
計 5,131	計 5,153	計 6,687																												
減損損失 当四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	減損損失 当四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場施設</td> <td>土地建物等</td> <td>三原市</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	ゴルフ場施設	土地建物等	三原市	3,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>廿日市市</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	10	遊休資産	構築物	廿日市市	68	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場施設</td> <td>土地建物等</td> <td>三原市</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	ゴルフ場施設	土地建物等	三原市	3,300
用途	種類	場所	減損損失																											
ゴルフ場施設	土地建物等	三原市	3,300																											
用途	種類	場所	減損損失																											
遊休資産	土地	広島市	10																											
遊休資産	構築物	廿日市市	68																											
用途	種類	場所	減損損失																											
ゴルフ場施設	土地建物等	三原市	3,300																											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 5,926	現金及び預金勘定 4,725	現金及び預金勘定 4,722
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △433	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △653	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △530
現金及び現金同等物 <u>5,493</u>	現金及び現金同等物 <u>4,072</u>	現金及び現金同等物 <u>4,192</u>